

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 城座 隆夫
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期 累計期間	第107期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,051,592	1,344,732	5,071,132
経常損失( ) (千円)	92,427	50,529	564,783
四半期(当期)純損失( ) (千円)	89,952	29,267	622,087
持分法を適用した場合の投資損失( ) (千円)	-	890	-
資本金 (千円)	-	630,000	630,000
発行済株式総数 (株)	-	11,600,000	11,600,000
純資産額 (千円)	2,246,746	2,100,602	2,150,527
総資産額 (千円)	9,882,424	8,427,747	8,416,904
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	7.77	2.53	53.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.20	24.92	25.55

(注) 1. 第107期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第107期第1四半期累計期間に代えて第107期第1四半期連結累計期間について記載しております。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第107期第1四半期連結累計期間及び第107期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

平成24年4月23日に当社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は共同株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。

これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 販売実績

当社の当第1四半期の売上高は、美術缶の売上高が前年度第2四半期以降の減少が継続していることから、前年同四半期比123百万円、8.4%の減少となりました。製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高 (単位；百万円、%)

	前年同四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	825	56.3	973	72.4	147	17.8
美術缶	534	36.4	321	23.9	212	39.8
その他	108	7.4	49	3.7	58	54.0
計	1,468	100.0	1,344	100.0	123	8.4

##### 損益実績

前事業年度末に希望退職募集による人員の削減等を実施し製造原価の低減に努めましたが、売上高の減少が継続しており、売上総利益は117百万円に止まりました。

販売費及び一般管理費につきましても役員報酬・人件費の引下げ等経費の削減を進めましたが、193百万円となり、営業利益は75百万円の損失となりました。

経常利益につきましては、不動産賃貸収入、受取配当金等による営業外収益66百万円を計上しましたが、営業外費用41百万円を計上後、50百万円の損失となりました。

税引前四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を21百万円計上したことにより29百万円の損失となりました。

この結果、四半期純損失は29百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (2) 財政状態

当第1四半期会計期間末における資産合計は8,427百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動資産は、現金及び預金の増加85百万円、受取手形及び売掛金の減少36百万円、たな卸資産の増加12百万円及び有価証券の売却に伴う未収入金の増加40百万円等によるその他の増加36百万円等の要因で、98百万円の増加となりました。

- ・固定資産は、減価償却等による有形固定資産の減少44百万円、無形固定資産の減少8百万円、売却等による投資有価証券の減少54百万円等による投資その他の資産の減少35百万円等の要因で、88百万円減少しました。

当第1四半期会計期間末における負債合計は6,327百万円となり、前会計年度末に比べ60百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動負債は、支払手形及び買掛金の増加90百万円、賞与引当金の増加9百万円、有利子負債（短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金）の増加255百万円等の要因で、340百万円の増加となりました。

- ・固定負債は、長期借入金の減少210百万円、役員退職慰労引当金の減少55百万円、投資有価証券の時価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少11百万円等の要因で、279百万円減少となりました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,100百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円の減少となりました。

主な増減要因は、以下の通りであります。

- ・株主資本は、四半期純損失29百万円の要因で、29百万円減少しました。
- ・評価・換算差額等は、投資有価証券の売却によるその他有価証券評価差額金の減少により20百万円減少となりました。

当第1四半期会計期間末の有利子負債残高（長短借入金）は3,948百万円となり前事業年度末に比べ44百万円の増加となっております。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### （5）経営成績に重要な影響を与える要因

#### 需要動向

当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比減収となっており、当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下で激しい競争が続いております。

#### 原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。当社といたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

#### 有利子負債残高

前述のとおり、当社の有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

### （6）経営戦略の現状と見通し

#### 収益体質の改善

当社は、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の設定、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を強化し、営業損益の黒字化を図ってまいります。

#### 生産効率の改善

当社は、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しております。

#### 有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第1四半期累計期間における有利子負債残高は3,948百万円となり、前事業年度末比44百万円の増加となっておりますが、当社は、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っており、今後ともこの方針を継続してまいります。平成29年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,600,000	-	630,000	-	136,773

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,497,000	11,497	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,497	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

###### 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	25,000	-	25,000	0.21
計	-	25,000	-	25,000	0.21

(注)なお、第1四半期末現在の自己名義所有株式数は、25,066株となっています。

#### 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	714,931	800,909
受取手形及び売掛金	2 1,316,420	2 1,280,247
商品及び製品	93,394	102,457
仕掛品	368,991	359,300
原材料	51,574	64,906
その他	27,702	64,105
貸倒引当金	2,348	2,338
流動資産合計	2,570,666	2,669,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,702,379	4,702,379
減価償却累計額	2,792,450	2,819,156
建物(純額)	1,909,929	1,883,222
構築物	159,309	159,309
減価償却累計額	141,676	142,505
構築物(純額)	17,632	16,804
機械及び装置	5,323,234	5,335,837
減価償却累計額	4,820,091	4,842,748
機械及び装置(純額)	503,143	493,088
車両運搬具	49,397	49,118
減価償却累計額	47,629	47,591
車両運搬具(純額)	1,767	1,527
土地	108,232	108,232
リース資産	20,011	20,011
減価償却累計額	18,418	19,569
リース資産(純額)	1,593	441
建設仮勘定	3,250	-
その他	335,878	334,575
減価償却累計額	305,784	306,582
その他(純額)	30,093	27,993
有形固定資産合計	2,575,643	2,531,310
無形固定資産		
ソフトウェア	150,882	143,074
その他	1,569	1,271
無形固定資産合計	152,452	144,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,966	1,201,110
関係会社株式	1,029,182	1,059,995
賃貸不動産	1,500,808	1,500,808
減価償却累計額	686,609	698,194
賃貸不動産(純額)	814,198	802,613
その他	18,794	18,784
投資その他の資産合計	3,118,141	3,082,503
固定資産合計	5,846,237	5,758,159
資産合計	8,416,904	8,427,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,145	1,611,198
短期借入金	804,000	1,092,000
1年内返済予定の長期借入金	935,000	902,000
リース債務	2,585	1,136
未払法人税等	820	1,189
未払事業所税	18,651	4,626
賞与引当金	22,486	31,955
その他	217,951	218,572
流動負債合計	3,522,640	3,862,678
固定負債		
長期借入金	2,164,500	1,954,000
繰延税金負債	415,447	404,323
役員退職慰労引当金	81,081	25,542
資産除去債務	10,917	10,952
その他	71,790	69,648
固定負債合計	2,743,736	2,464,467
負債合計	6,266,376	6,327,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,019,377	990,110
自己株式	3,600	3,600
株主資本合計	1,782,550	1,753,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,976	347,318
評価・換算差額等合計	367,976	347,318
純資産合計	2,150,527	2,100,602
負債純資産合計	8,416,904	8,427,747



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,344,732
売上原価	1,227,052
売上総利益	117,680
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	62,243
従業員給料及び手当	37,943
役員報酬	16,806
賞与引当金繰入額	2,402
支払手数料	17,603
減価償却費	13,932
役員退職慰労引当金繰入額	6,578
その他	35,777
販売費及び一般管理費合計	193,288
営業損失( )	75,607
営業外収益	
受取利息	141
受取配当金	14,893
不動産賃貸料	48,359
雑収入	3,101
営業外収益合計	66,496
営業外費用	
支払利息	17,381
手形売却損	1,799
売上債権売却損	1,475
不動産賃貸費用	9,176
賃貸建物減価償却費	11,584
営業外費用合計	41,418
経常損失( )	50,529
特別利益	
投資有価証券売却益	21,471
特別利益合計	21,471
特別損失	
固定資産除却損	4
特別損失合計	4
税引前四半期純損失( )	29,062
法人税等	205
四半期純損失( )	29,267

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ213千円減少しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	489,931千円	518,562千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	7,570千円	3,862千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	86,935千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	559,604千円
	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額	890千円

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 JNMホールディングス株式会社

事業の内容 1. 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。  
 容器の製造、加工ならびに販売  
 容器製造に関する鋼板及び口金、締輪、塗料の仕入販売に関する業務  
 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務  
 プリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売  
 2. 前号に付帯関連する一切の業務

名称 太陽製罐株式会社

事業の内容 18L缶の製造・販売

名称 JFE製缶株式会社

事業の内容 1. 容器の製造、加工ならびに販売  
 2. 容器製造に関する鋼板及び口金、締輪、塗料の仕入販売に関する業務  
 3. 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務  
 4. 前各号に付帯または関連する業務

(2) 企業結合日

平成24年4月23日

(3) 企業結合の法的形式

持分比率を当社38.15%、JFEコンテナ株式会社38.15%、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社23.70%とする共同株式移転による持株会社の設立

(4) 結合後企業の名称

JNMホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社とは、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致いたしました。

本経営統合は、平成14年4月より川鉄コンテナ株式会社(現JFEコンテナ)と日本製罐株式会社を取り組んできた業界の枠組みを超えた包括業務提携をさらに一歩進めたものであり、両社はこれを新たな出発点として、18 缶業界の健全な発展に向けた更なる連携の広がりを模索していくための経営統合を行いました。

( 6 ) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とJFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で、3社がJNMホールディングス株式会社の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実が存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	29,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	29,267
普通株式の期中平均株式数(株)	11,574,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本製罐株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第108期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。